



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 0463-52-0857
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	17,626	△15.9	224	—	201	—	1,479	—
28年2月期	20,959	△3.1	△101	—	△55	—	△1,050	—

(注) 包括利益 29年2月期 1,556百万円 (—%) 28年2月期 △1,289百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	37.34	—	27.8	1.7	1.3
28年2月期	△26.48	—	△19.8	△0.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	11,425	6,109	53.5	154.17
28年2月期	12,711	4,554	35.8	114.89

(参考) 自己資本 29年2月期 6,109百万円 28年2月期 4,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△62	1,759	△501	1,728
28年2月期	△703	△167	796	532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,263	△13.0	97	△46.5	74	△64.4	△18	—	△0.45
通期	16,459	△6.6	315	40.4	255	26.3	56	△96.2	1.41

当社は、平成29年5月16日開催予定の第43期定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	40,834,607株	28年2月期	40,834,607株
29年2月期	1,205,293株	28年2月期	1,193,617株
29年2月期	39,635,401株	28年2月期	39,651,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	12,638	△19.6	161	—	153	—	1,483	—
28年2月期	15,722	△3.7	△276	—	△217	—	△1,110	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	37.42	—
28年2月期	△27.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	10,127	5,909	58.4	149.12
28年2月期	11,411	4,404	38.6	111.11

(参考) 自己資本 29年2月期 5,909百万円 28年2月期 4,404百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,767	△17.6	38	△78.9	△32	—	△0.81
通期	11,476	△9.2	196	27.9	36	△97.6	0.91

当社は、平成29年5月16日開催予定の第43期定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の足踏み状態が続きましたが、米国大統領選挙後、株高円安基調への転換もあり、一部に持ち直しの動きが見られました。この影響を受けて、個人消費につきましても、夏場から秋口にかけて消費マインドに明るさが出てまいりました。

しかしながら、小売業界につきましても、業界を長年牽引してきた百貨店、大手スーパーが業績不振に陥っており、閉鎖も相次いでいることから、そこに新店を出している専門店にも影響が出始めております。

このような状況の下で、当社グループにおきましては、平成28年3月10日に開示いたしました「事業構造改革の実施について」の通り、ホームファッション事業からの撤退、きもの事業の不採算店舗閉鎖、本社移転と跡地利用を含めた不動産賃貸収入の拡大を3本柱とした事業構造改革を実施してまいりました。

これによりきもの専業会社となった当社グループは、営業政策の柱である「平日売上の強化」「きものお手入れサービスの拡大」及び「売上総利益率アップの諸施策」とともに、継続的な経費見直しによるローコスト経営の結果、経営体質が強化され利益改善が進みました。

店舗面におきましては、ホームファッション事業からの撤退による事業譲渡と閉鎖を含め46店舗減少、きもの事業については、3店舗を出店し、契約満了や不採算店舗の閉鎖により25店舗を閉鎖しました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美119店舗、㈱東京ますいわ屋44店舗、グループ合計で163店舗となっております。

また、AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けにより、AG2号投資事業有限責任組合及びAG2号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるアスパラントグループ株式会社が当社の親会社となりました。これにより、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

さらに特別損益として、当社の親会社であったユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有していた当社の株式をAG2号投資事業有限責任組合へ公開買付けによる譲渡が成立し、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄したことによる債務免除益16億円を計上した他、社宅の売却による固定資産売却益1億2百万円と事業構造改善引当金戻入額57百万円を計上しております。また、特別損失として、退職給付制度変更に伴い企業年金基金脱退損失引当金繰入額3億12百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益176億26百万円（前期比15.9%減）となり、利益面においては、営業利益2億24百万円（前期実績に比べ3億26百万円の増）、経常利益2億1百万円（前期実績に比べ2億57百万円の増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億79百万円（前期実績に比べ25億30百万円の増）となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	17,587,935	84.2
不動産事業	38,830	65.3
合計	17,626,765	84.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	6,044,861	87.3
帯	2,415,186	91.0
和装小物	1,710,328	90.8
仕立加工	2,512,672	94.5
宝石	3,399,798	105.3
雑貨	647,320	25.2
その他	756,805	88.3
売上高計	17,486,973	84.2
営業収入	100,961	83.4
合計	17,587,935	84.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(次期の見通し)

経済環境は、緩やかな景気回復が続くものの、資源価格の上昇と円安を背景とした物価上昇圧力が高まることなど、個人消費の伸びを抑制する動きに繋がりがねない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、販売契約高の確保と継続的な利益体質への転換に向け、事業収益構造改革を継続してまいります。

これによって、次期の連結業績は、営業収益164億59百万円(前期比6.6%減)、営業利益3億15百万円(前期比40.4%増)、経常利益2億55百万円(前期比26.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円(前期比96.2%減)を見込んでおります。

※決算期(事業年度の末日)の変更について

当社は、平成29年5月16日開催予定の第43期定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。上記の平成30年2月期の連結業績予想につきましては、決算期(事業年度の末日)変更の経過期間にあたるため、予想期間は平成29年2月21日から平成30年2月28日までの1年と8日間となっています。

なお、決算期(事業年度の末日)の変更による連結業績への影響は軽微です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、58億83百万円となりました。これは、主として差入保証金の1年内回収予定額が5億91百万円減少したことや、商品が3億57百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、55億41百万円となりました。これは、主として建物及び構築物(除去資産部分)の増加1億22百万円があるものの、土地が3億42百万円減少したことや、差入保証金が2億44百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、114億25百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.5%減少し、44億25百万円となりました。これは、主として短期借入金が債務免除により16億円及び返済により5億円減少したことや、事業構造改善引当金が4億57百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.5%増加し、8億90百万円となりました。これは、主として資産除去債務が見積り変更により1億84百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.8%減少し、53億15百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.1%増加し、61億9百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が14億79百万円発生したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億95百万円増加し、17億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益16億9百万円があるものの、債務免除益16億円や事業構造改善引当金の減少4億57百万円などにより、△62百万円と前連結会計年度に比べ6億41百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻しと預入による収支純額8億円や、差入保証金の回収による収入7億35百万円などにより、17億59百万円と前連結会計年度に比べ19億27百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純減額5億円により、△5億1百万円と前連結会計年度に比べ12億97百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	57.6	51.2	45.1	35.8	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	29.8	28.1	29.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましては、営業利益、経常利益が黒字となりましたが、安定して利益の出る企業と評価されるには至っていないことから依然配当出来る状況にはなく、引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、継続的に安定した利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に店舗しております。これらに店舗する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、預け金・差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当事業年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、この平成28年度は①ホームファッション事業からの全面撤退②きもの事業の業績不振店の閉鎖③本社移転と跡地の賃貸による不動産賃料収入の拡大を三本柱とする事業構造改革を実施し、収益力の改善を図ってまいりました。当期におきましては、ホームファッション事業からの全面撤退及び本社移転ならびに、きもの事業の業績不振店の閉鎖が完了しております。その結果、当社グループは当連結会計年度において営業利益を計上することができました。

今後はきもの事業に経営資源を集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を政策の中心に据え、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

ローコスト運営については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後も販売費及び一般管理費の効率的な運営に努めローコスト運営を進化・発展させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

なお、当社の親会社であったユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有していた当社の全株式をAG2号投資事業有限責任組合へ公開買付けによる譲渡が成立し、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄し、18億円を同組合へ譲渡されております。これらの状況を踏まえ、借入金の返済を含む資金計画を検討した結果、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[呉服、和装品その他関連商品の小売業]

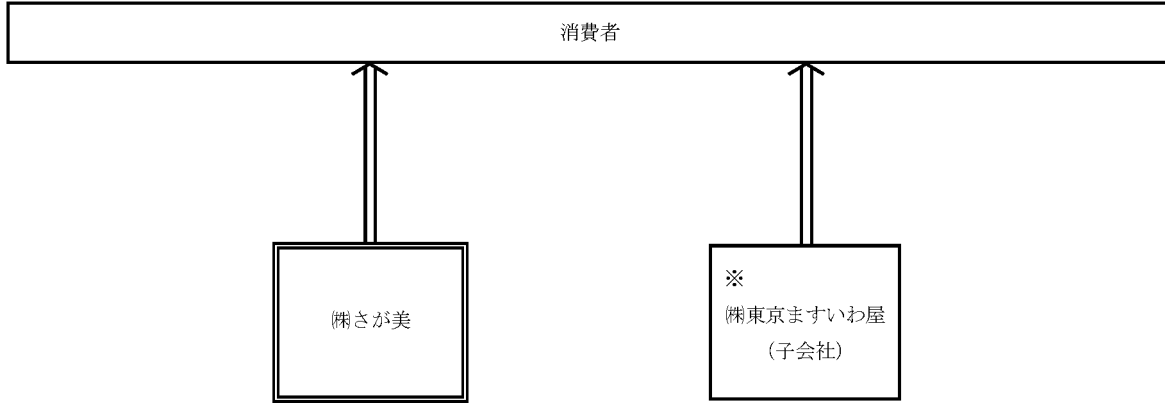
（株）さが美（提出会社）および（株）東京ますいわ屋（連結子会社）が販売をおこなっております。

[宝飾品等の小売業]

（株）さが美および（株）東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

[その他]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） ※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念にもとづき事業のミッション&ビジョンを定めております。

「私たちさが美は、いつもお客さまの笑顔と『ありがとう』のそばに」を企業理念として、当社のもっとも大切なことであると位置づけております。これにより、当社は全従業員が「すべてはお客さまのために」との思いをもって、仕事に取り組んでまいります。ミッション&ビジョンは以下の通りです。

《ミッション&ビジョン》

ミッション（使命） 「きものの心を大切にします」

ビジョン（あるべき姿） 「あなたのきもの生活パートナー」

当社グループは、お客さま、そして社会の皆様へ評価していただける商品・サービスを提供することによってこれらの使命を実現し、中長期的な成長を遂げ、株主の皆様への期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年2月期より連続して営業損失を計上しており、赤字体質からの脱却が至上命題となっておりました。平成29年2月期は事業構造改革の実行により利益計画を達成すべく全力を尽くした結果、収益構造の改革が進み、営業利益を計上する事が出来ました。平成30年2月期におきましても、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取り組んでまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成31年2月期において連結営業利益率3%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画「45・3Cプラン」を掲げ、経営資源をきもの事業に集中し、安定的な黒字体質への転換を成し遂げます。計画の概要は以下のとおりです。

① 事業収益構造改革

- ・ビジネスモデルの確立・・・顧客管理システムに基づく顧客クラス別満足度の最大化とリピーター化の推進
- ・売上総利益率のアップ・・・きもの売上構成比の向上、販売値引きの削減
- ・1店舗年商1億円のチェーン・・・平日の売上向上、きもの新企画の構築
- ・不動産賃貸収入の拡大

② 5・5作戦の更なる深化

- ・店舗別採算に基づく利益管理体制の構築
- ・グループ経営体制の強化による業務効率の改善とコスト削減

③ 人事制度改革

- ・人材育成と教育制度の充実
- ・業績連動型給与の導入による制度改革

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

① きもの事業の構造改革

- ・店長の経営センスを高めて、一店舗一店舗の利益を改善し、各店舗の経営の安定化を進めます。
- ・顧客システムを進化発展させて、お客様一人ひとりに対する提案力を高めてまいります。
- ・ソリューションビジネスの発想を徹底して、新たなお客様の拡大に努めてまいります。

② コンプライアンスの推進

- ・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様の信頼に応えます。
- ・コーポレートガバナンスコードに沿って、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役及び使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。
- ② 法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規程を定め、法務担当が中心となり、販売活動などに関わるコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長及び担当取締役に報告する。
- ③ コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人及び取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ④ 取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。
- ⑤ 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。
- ② 文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ② 取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視及び改善等の活動を展開する。
- ③ 緊急対応を要する事態が発生したときの危機管理体制等について、危機管理要領に定める。
本要領に定める事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ① 経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ② 取締役は、業務分掌規程並びに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
・当社は、子会社の経営の効率化と企業集団としての健全な発展を目的に「関係会社管理規程」を定め、当社及び子会社で共有し、かつ企業集団経営に必要な規程類を整備する。また、「関係会社管理規程」において、子会社の株主総会付議事項及びその他重要事項について、当社に報告または承認を得ることを定め、子会社に義務づける。

- ・当社は、子会社の決算書、事業計画等に関する報告書を四半期毎に作成し、当社取締役会に報告する。
 - ・当社は、グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、子会社のリスクの発生の阻止・低減、及びリスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的とした「リスク管理規程」等を定め、リスク管理体制を構築する。また、子会社に対し、当社の「リスク管理規程」等を周知徹底させ、当社の規程に準じた子会社の社内規程を整備させる。
 - ・当社は、子会社を含めたリスク管理を統括する機関として、当社に取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。また、子会社におけるリスクの発生時には、「危機管理要領」に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ適切な対応を行う。
- ③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、「関係会社管理規程」において、子会社の株主総会付議事項その他重要事項について、当社に報告または承認を得ることを定め、子会社に義務づける。
 - ・当社は、グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
 - ・子会社は、経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほかに、経営会議等の会議を定期的に開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。また、子会社における職務分掌、職務権限ならびに決裁権限に関する規定を定め、適切かつ効率的に職務の遂行が行われる体制を構築する。
- ④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、当社の企業理念、社是、行動規範を、子会社に周知するとともに、子会社が行動基準等を作成し、取締役等及び使用人へ周知する。
 - ・当社は、当社及び子会社の全使用人を対象とする、コンプライアンス上疑義がある行為について、通報を受け付ける社内通報制度（ヘルプライン）を設置し、当社及び子会社のコンプライアンス体制を推進する。
 - ・当社は、子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の取締役会等の主要な会議に出席させ、子会社の経営状況の把握を行う
 - ・当社の経営政策所管部署は、子会社の内部統制の管理・監督、業績管理や業務状況の確認、必要に応じた改善を行い、必要に応じて、定期的に取り締役会、経営会議へ報告することとする。また監査部門は、定期的子会社の監査部門から監査実施状況を聴取、検討を行い、必要に応じて特別監査を実施し、当社の取締役社長および監査役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長並びに担当取締役の指揮命令を受けない。また当該使用人は、監査役の指示に忠実に従うものとする。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社及び子会社の取締役等及び使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく使用人・取引先からの通報状況及び内容を、速やかに報告する。
 - ② 当社及び子会社の取締役等及び使用人は、社内通報制度（ヘルプライン）へ公益通報をした者並びに監査役に前号の報告をした者に対し、当該通報または報告したことを理由とする不利益な取扱いを禁止する。
 - ③ 当社及び子会社は、公益通報した者に対する不利益な取扱いの禁止を社内通報規程にて定め、取締役等及び使用人に周知する。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ① 当社は、監査役からの要請に応じ、監査役職務の執行に関し生ずる費用について、事前申請又は事後速やかな報告により、その費用を前払い又は事後の支払いにより負担する。
 - ② 当社は、監査役が独自の弁護士・公認会計士等の外部専門家を必要とした場合、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ② 取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,359	2,228,332
受取手形及び売掛金	1,067,304	944,930
商品	1,912,140	1,554,313
貯蔵品	5,873	6,345
繰延税金資産	4,113	—
預け金	1,060,714	862,854
1年内回収予定の差入保証金	733,067	141,942
その他	188,427	145,358
貸倒引当金	△456	△317
流動資産合計	6,803,545	5,883,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,447,473	3,437,640
減価償却累計額	△4,143,749	△2,922,449
建物及び構築物(純額)	303,723	515,191
工具、器具及び備品	628,682	563,336
減価償却累計額	△564,095	△468,224
工具、器具及び備品(純額)	64,586	95,112
土地	3,174,778	2,831,987
建設仮勘定	4,255	4,255
有形固定資産合計	3,547,343	3,446,545
無形固定資産		
ソフトウェア	4,349	8,599
その他	13,815	10,393
無形固定資産合計	18,165	18,992
投資その他の資産		
投資有価証券	242,417	224,903
退職給付に係る資産	175,848	184,255
差入保証金	1,843,432	1,598,760
繰延税金資産	3,789	—
その他	182,091	194,384
貸倒引当金	△104,871	△125,975
投資その他の資産合計	2,342,707	2,076,328
固定資産合計	5,908,216	5,541,866
資産合計	12,711,761	11,425,627

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,121	771,142
短期借入金	3,400,000	1,300,000
未払金	365,579	202,126
未払費用	678,081	566,074
未払法人税等	151,988	123,914
前受金	1,211,730	1,087,699
賞与引当金	28,955	21,600
事業構造改善引当金	457,220	—
企業年金基金脱退損失引当金	—	312,804
資産除去債務	126,688	16,798
その他	27,015	23,251
流動負債合計	7,442,378	4,425,411
固定負債		
繰延税金負債	77,957	117,270
再評価に係る繰延税金負債	67,574	64,455
退職給付に係る負債	296,689	252,966
資産除去債務	208,339	392,482
長期末払金	24,750	19,050
その他	39,524	44,177
固定負債合計	714,835	890,402
負債合計	8,157,214	5,315,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	5,258,212
資本剰余金	405,057	—
利益剰余金	△4,147,665	1,696,348
自己株式	△356,680	△357,898
株主資本合計	5,117,946	6,596,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,301	74,466
土地再評価差額金	△543,424	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△71,276	△21,010
その他の包括利益累計額合計	△563,399	△486,848
純資産合計	4,554,547	6,109,814
負債純資産合計	12,711,761	11,425,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
	売上高	20,778,911		17,486,973
売上原価	9,102,151		7,385,909	
売上総利益	11,676,759		10,101,063	
営業収入				
不動産賃貸収入	59,465		38,830	
手数料収入	121,117		100,961	
営業収入合計	180,582		139,792	
営業総利益	11,857,342		10,240,856	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	1,146,417		921,302	
給料及び手当	4,758,554		4,020,021	
賞与引当金繰入額	28,955		21,600	
退職給付費用	115,647		223,914	
福利厚生費	825,165		694,593	
賃借料	2,880,372		2,259,867	
減価償却費	73,056		57,567	
その他	2,131,032		1,817,616	
販売費及び一般管理費合計	11,959,202		10,016,484	
営業利益又は営業損失(△)	△101,860		224,371	
営業外収益				
受取利息	41,624		27,248	
受取配当金	8,293		8,096	
仕入割引	21,524		19,611	
受取補償金	3,100		650	
その他	13,703		25,771	
営業外収益合計	88,246		81,377	
営業外費用				
支払利息	11,285		23,666	
支払手数料	-		74,355	
支払補償費	29,223		1,338	
その他	1,834		4,476	
営業外費用合計	42,343		103,837	
経常利益又は経常損失(△)	△55,957		201,911	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	116	102,305
投資有価証券売却益	—	44,795
事業構造改善引当金戻入額	—	57,918
債務免除益	—	1,600,000
その他	—	36,329
特別利益合計	116	1,841,348
特別損失		
固定資産除却損	769	12,567
減損損失	103,707	108,773
事業構造改善引当金繰入額	457,220	—
事業構造改善費用	167,647	—
企業年金基金脱退損失引当金繰入額	—	312,804
特別損失合計	729,344	434,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△785,185	1,609,115
法人税、住民税及び事業税	182,302	109,327
法人税等調整額	82,813	19,854
法人税等合計	265,116	129,181
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,050,301	1,479,933
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,050,301	1,479,933

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,050,301	1,479,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,848	23,164
退職給付に係る調整額	△184,275	50,266
土地再評価差額金	6,934	3,119
その他の包括利益合計	△239,189	76,550
包括利益	△1,289,491	1,556,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,289,491	1,556,483
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△2,883,277	△353,216	6,385,799
会計方針の変更による累積的影響額			△214,086		△214,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,217,235	405,057	△3,097,363	△353,216	6,171,713
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,050,301		△1,050,301
自己株式の取得				△3,464	△3,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,050,301	△3,464	△1,053,766
当期末残高	9,217,235	405,057	△4,147,665	△356,680	5,117,946

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,150	△550,359	112,999	△324,209	6,061,590
会計方針の変更による累積的影響額					△214,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,150	△550,359	112,999	△324,209	5,847,503
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,050,301
自己株式の取得					△3,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,848	6,934	△184,275	△239,189	△239,189
当期変動額合計	△61,848	6,934	△184,275	△239,189	△1,292,956
当期末残高	51,301	△543,424	△71,276	△563,399	4,554,547

当連結会計年度(自平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△4,147,665	△356,680	5,117,946
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,217,235	405,057	△4,147,665	△356,680	5,117,946
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△3,959,022	3,959,022			—
欠損填補		△4,364,080	4,364,080		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,479,933		1,479,933
自己株式の取得				△1,217	△1,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△3,959,022	△405,057	5,844,013	△1,217	1,478,715
当期末残高	5,258,212	—	1,696,348	△357,898	6,596,662

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,301	△543,424	△71,276	△563,399	4,554,547
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,301	△543,424	△71,276	△563,399	4,554,547
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,479,933
自己株式の取得					△1,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,164	3,119	50,266	76,550	76,550
当期変動額合計	23,164	3,119	50,266	76,550	1,555,266
当期末残高	74,466	△540,305	△21,010	△486,848	6,109,814

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△785,185	1,609,115
減価償却費	73,056	57,567
減損損失	195,834	108,773
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,866	20,965
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,015	△7,355
固定資産売却損益（△は益）	△116	△102,305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△80,580	△33,641
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△166,808	50,926
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	457,220	△457,220
企業年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	—	312,804
受取利息及び受取配当金	△49,917	△35,344
支払利息	11,285	23,666
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△44,795
債務免除益	—	△1,600,000
固定資産除却損	769	12,567
売上債権の増減額（△は増加）	△22,123	122,373
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,694	357,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,137	△223,978
前受金の増減額（△は減少）	△53,014	△124,030
その他	△91,923	11,799
小計	△496,826	59,243
利息及び配当金の受取額	31,396	53,918
利息の支払額	△11,157	△18,844
法人税等の支払額	△226,638	△156,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△703,226	△62,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△176,230	△192,137
有形固定資産の売却による収入	116	444,647
無形固定資産の取得による支出	△14,014	△5,658
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,197
投資有価証券の売却による収入	—	94,884
差入保証金の差入による支出	△17,124	△13,322
差入保証金の回収による収入	216,290	735,481
その他	△175,686	△103,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,848	1,759,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△3,464	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,535	△501,217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,539	1,195,973
現金及び現金同等物の期首残高	606,898	532,359
現金及び現金同等物の期末残高	532,359	1,728,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であったユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に199,059千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末においておこなったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括部を置き、小売事業を中心に事業活動を展開しており、「小売事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、呉服を主とし、それに関連する和装品等の販売を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年2月21日至平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益(注) 2					
外部顧客への営業収益	20,900,029	59,465	20,959,494	—	20,959,494
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21,446	21,446	△21,446	—
計	20,900,029	80,911	20,980,940	△21,446	20,959,494
セグメント利益又は損失(△)	△135,180	33,320	△101,860	—	△101,860
セグメント資産	9,724,245	904,836	10,629,081	2,082,679	12,711,761
その他の項目					
減価償却費	73,026	30	73,056	—	73,056
減損損失	185,229	10,605	195,834	—	195,834
事業構造改善引当金繰入額	457,220	—	457,220	—	457,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,181	8,300	203,481	—	203,481

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益(注) 2					
外部顧客への営業収益	17,587,935	38,830	17,626,765	—	17,626,765
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,342	18,342	△18,342	—
計	17,587,935	57,172	17,645,107	△18,342	17,626,765
セグメント利益	207,438	16,933	224,371	—	224,371
セグメント資産	7,455,135	1,517,255	8,972,391	2,453,236	11,425,627
その他の項目					
減価償却費	57,567	—	57,567	—	57,567
減損損失	106,904	1,868	108,773	—	108,773
企業年金基金脱退損失引当金 繰入額	312,804	—	312,804	—	312,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,570	—	402,570	—	402,570

(注) 1.セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3.セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	114.89円	154.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△26.48円	37.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,050,301	1,479,933
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,050,301	1,479,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,651	39,635

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成29年3月9日の取締役会において、平成29年6月30日付でユニーグループ企業年金基金を脱退し、平成29年7月1日より企業型確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。

これに伴い発生が見込まれる損失312,804千円を特別損失に計上しております。なお、今後の移行手続きの進捗により、追加的な負担が生じる可能性があります。

(資金の借入についての合意)

当社は、平成29年3月において以下の借入について借入先と合意し一部について実行しました。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社横浜銀行
借入金額	600,000千円	300,000千円
借入利率(年利)	TIBOR+スプレッド	TIBOR+スプレッド
資金用途	運転資金及び既存借入金の借換資金	既存借入金の借換資金
借入実行日	平成29年3月31日	平成29年4月20日(予定)
返済期限	平成29年4月28日(但し、毎月更新予定)	平成32年3月31日
返済方法	期限一括返済	3ヶ月毎元金均等返済
担保等	(※)	(※)
財務制限条項	①平成30年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 ②平成30年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ以上に維持すること。 但し、期限の利益を直ちに喪失するのは、上記①又は②いずれか同一の項目について2期連続して抵触した場合である。	①連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成28年2月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 ②連結損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

(※) 共同担保として建物等120,641千円、土地1,572,421千円を提供しております。